

京都府の雇用失業情勢

=平成29年10月内容=

平成29年12月1日
京都労働局職業安定部

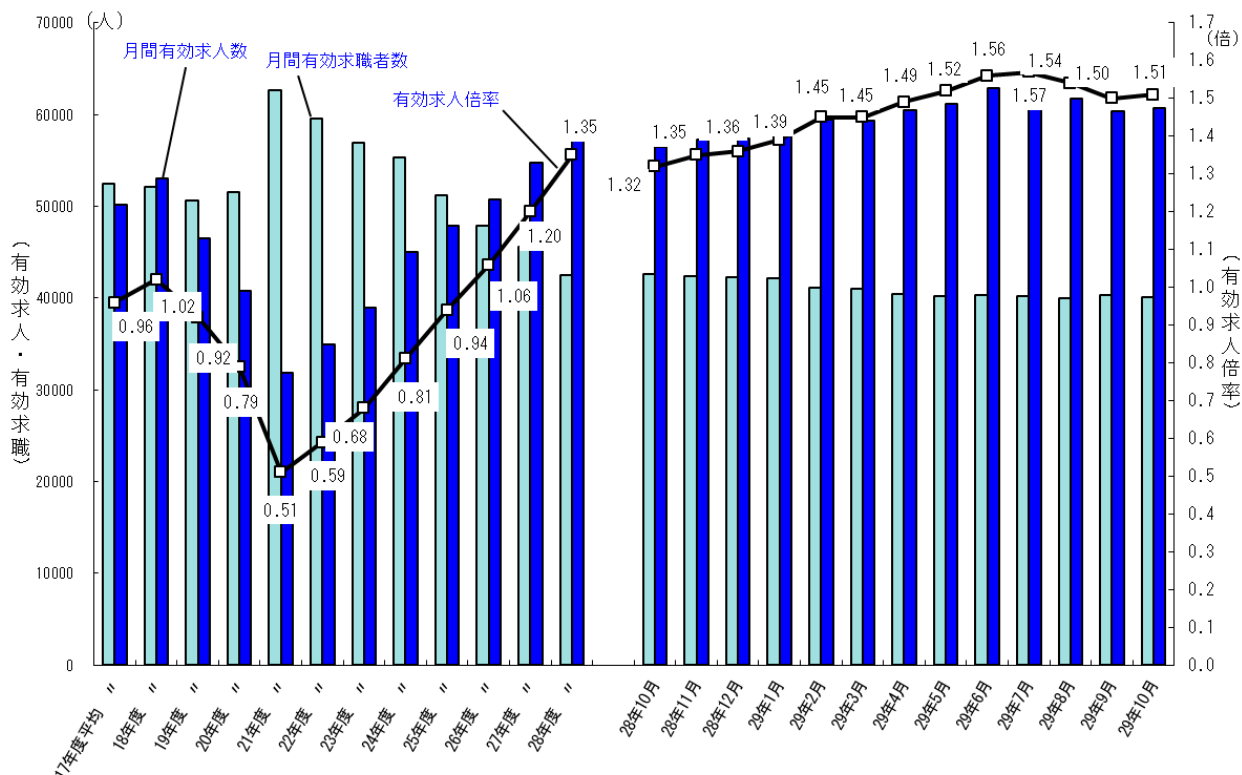
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で3.1%増と91か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成29年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍で、前月より0.01ポイント上昇し、1.5倍台の高水準を6か月連続維持している。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.13倍で、前年同月より0.19ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注: 月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成29年10月末の雇用保険被保険者数は747,255人で、前年同月比3.1%増と91か月連続で増加している。

就職件数は3,133件と前年同月比で4.6%減となった。また、就職率は35.6%となり、前年同月差では0.1ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成29年10月の雇用保険受給者実人員は8,623人と前年同月比で2.6%減となり、57か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,444人と前年同月比で2.0%減少した。

新規求職者は、8,800人で前年同月比4.4%減と31か月連続減少した。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同3.4%減、事業主都合離職者については同12.5%減と31か月連続で減少し、また、在職者も同8.0%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成29年10月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で0.6%増加し、有効求職者数も同0.4%減少した結果、前月より0.01ポイント上昇し、1.51倍となった。有効求人数は7か月連続、6万人台で推移している。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比3.0%増加し、新規求職者数は同6.8%減少した結果、2.55倍となり、前月より0.24ポイント上昇した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で12.0%増となり、12か月連続で増加したが、要因としては、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が大幅に増加したことによる。製造業では、非鉄金属・金属製品製造業、各種機械器具製造業等で大幅に増加したことにより、製造業全体では17.3%の増加と15か月連続で前年同月比増となった。また、7か月連続の二桁の増加となっている。

【京都労働局 平成29年12月1日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

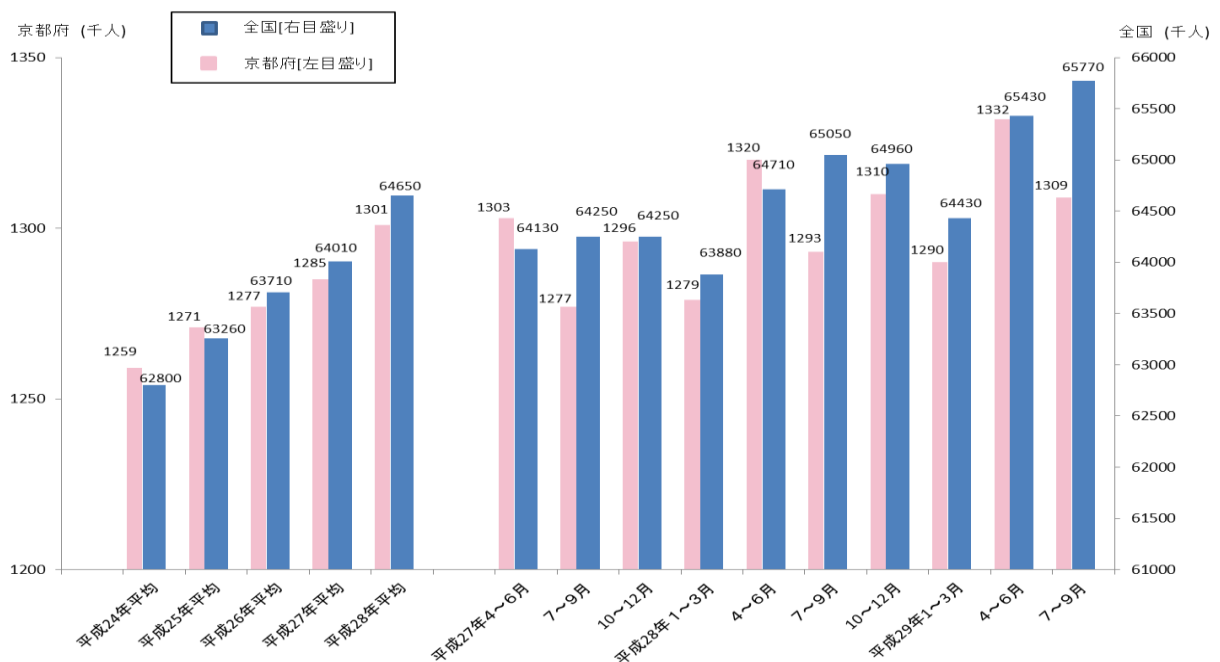
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期比0.5ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比16.7%減少。

(3) 就業者数 130.9万人と前年同期比1.2%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成 29 年 10 月の完全失業率（季節調整値）は 2.8%と前月と同水準。（男性は 2.9%、女性は 2.6%）
※約 23 年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は 181 万人と前年同月差 14 万人減少した。なお、季節調整値は 187 万人と前月差 1 万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は 61 万人増加、雇用者は 62 万人増加、非労働力人口は 50 万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

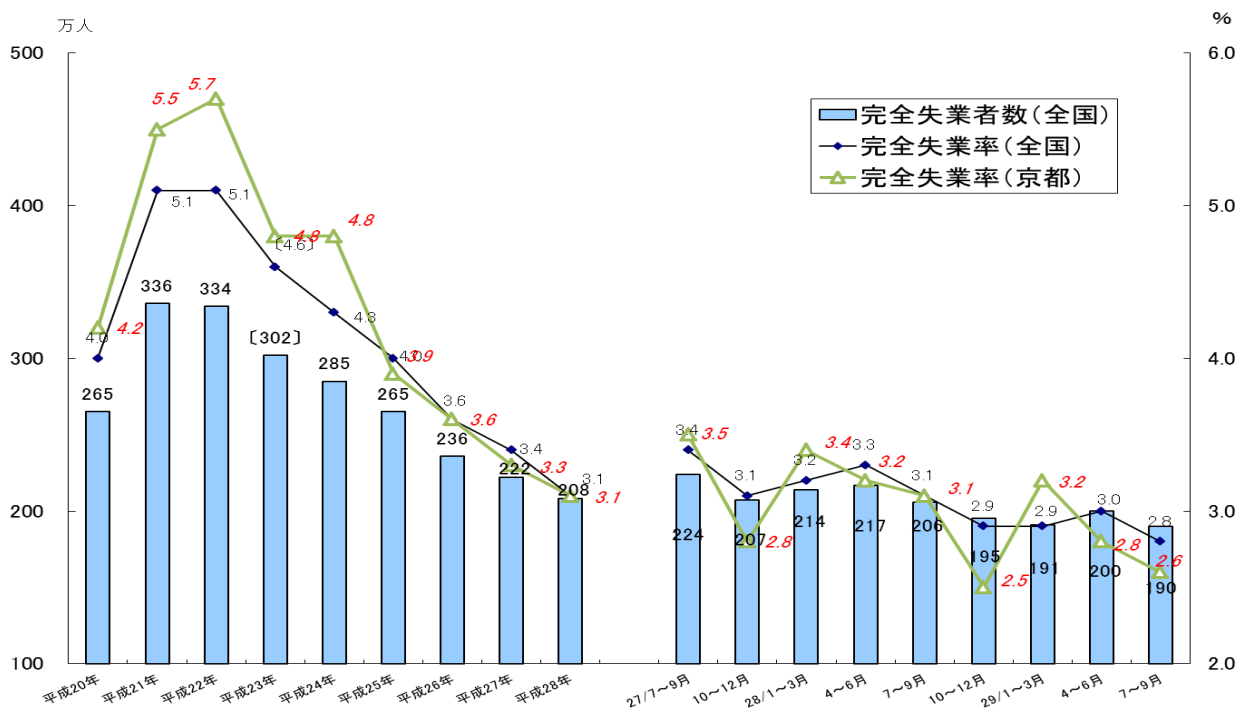
平成 29 年 10 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.55 倍であり、前月より 0.03 ポイント上昇。
※昭和 49 年 1 月の 1.64 倍以来、43 年 9 か月ぶりの高い水準で。
過去最低は、平成 21 年 8 月の 0.42 倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.36 倍で、前月より 0.10 ポイント上昇。
※過去最低は、平成 21 年 5 月の 0.76 倍。
- 新規求人数（季節調整値）は 97 万人と前月比 0.3%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成 29 年 12 月 1 日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成29年10月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	29年	年率換算1.4%
	実質国内総生産成長率	0.3	7~9月	(1次速報)
	(季節調整値)	万人		前月は6,550万人
	就 業 者 数	6,544	29/10	前月差6万人の減少
	(季節調整値)	万人		前月は5,839万人
	雇 用 者 数	5,842	29/10	前月差3万人の増加
	(原数値)	万人		男性108万人・女性73万人(季節調整値は187万人)
	完 全 失 業 者 数	181	29/10	前年同月差14万人の減少。
	(季節調整値)	%		前月と同水準
	完 全 失 業 率	2.8	29/10	前月は2.8%
	(季節調整値)	倍		前月より0.10ポイント上昇
	新 規 求 人 倍 率	2.36	29/10	前月は2.26倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント上昇
有 効 求 人 倍 率	1.55	29/10	前月は1.52倍	
月 末 被 保 険 者 数	42,911,085	29/10	前年同月41,526,880人、前年同月比3.3%増加 前月は42,916,019人	
受 給 資 格 決 定 件 数	116,846	29/10	前年同月118,364件、前年同月比1.3%減少 前月は105,712件	
受 給 者 実 人 員	401,399	29/10	前年同月412,186人、前年同月比2.6%減少 前月は402,787人	
受 給 率	0.9	29/10	前年同月1.0%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.9%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期129.3万人 前年同期比1.2%増加
	就 業 者 数	130.9	7~9月	前期は133.2万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期4.2万人 前年同期比16.7%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.5	7~9月	前期は3.8万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期3.1% 前年同期差0.5ポイント低下
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.6	7~9月	前期は2.8%
	(季節調整値)	倍		前月より0.24ポイント上昇
	新 規 求 人 倍 率	2.55	29/10	前月は2.31倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
	有 効 求 人 倍 率	1.51	29/10	前月は1.50倍
	(原数値)	倍		前年同月0.86倍 前年同月差0.14ポイント上昇
	う ち 中 高 年 齢 者	1.00	29/10	前月は1.00倍
	(原数値)	倍		前年同月0.93倍 前年同月差0.12ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	1.05	29/10	前月は1.05倍	
月 末 被 保 険 者 数	747,255	29/10	前年同月724,771人、前年同月比3.1%増加 前月は747,162人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,444	29/10	前年同月2,493件、前年同月比2.0%減少 前月は2,271件	
受 給 者 実 人 員	8,623	29/10	前年同月8,854人、前年同月比2.6%減少 前月は8,509人	
受 給 率	1.1	29/10	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 23,665	29/10	前年同月21,131人 前年同月比12.0%増加 前月は23,560人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 62,815	29/10	前年同月58,216人 前年同月比7.9%増加 前月は61,001人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,800	29/10	前年同月9,208件 前年同月比4.4%減少 前月は9,188件	
	うち中高年(一般)	件 2,009	29/10	前年同月2,052件 前年同月比2.1%減少 前月は2,020件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,274	29/10	前年同月42,584人 前年同月比5.4%減少 前月は40,447人	
	うち中高年(一般)	人 9,474	29/10	前年同月10,100人 前年同月比6.2%減少 前月は9,511人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,020	29/10	前年同月42,918事業所、前年同月比2.6%増加 前月は43,896事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,201	29/10	前年同月6,129件、前年同月比1.2%増加 前月は5,782件	
	就 職 件 数	件 3,133	29/10	前年同月3,284件 前年同月比4.6%減少 前月は3,200件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 35.6	29/10	前年同月35.7% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は34.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.0	29/10	前年同月27.9% 前年同月差0.1ポイント上昇 前月は28.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.8	29/10	前年同月15.3% 前年同月差2.5ポイント低下 前月は13.2%	
	30年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.68	29/9	前年同月2.55倍 前年同月差0.13ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 60.5	29/9	前年同月60.2% 前年同月差0.3ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.02	28/6	全国1.92% 27年6月は1.97% (全国は1.88%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,599,313	29/10	平成29年10月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,444	29/10	前年同月比2か月連続のプラス 前年同月比0.4%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 19	29/10	前年同月16件、前年同月比18.8%減少 前月は20件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 100.7	29/10	前年同月比では0.1%上昇 前月比では0.1%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)